



平成 16 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 8 月 6 日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
コード番号 2501

上場取引所 東 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩間 辰志
問合せ先責任者 役職名 グループ経営戦略部長 氏名 持田 佳行
決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 6 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)5423-7209

1. 16 年 6 月中間期の連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	224,302	4.0	6,107	—	3,299	—
15 年 6 月中間期	215,584	△10.3	△5,127	—	△8,809	—
15 年 12 月期	479,520		13,330		6,788	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	2,849	—	8.02		7.63	
15 年 6 月中間期	△13,361	—	△39.47		—	
15 年 12 月期	2,412		6.95		—	

(注)①持分法投資損益 16 年 6 月中間期 △21 百万円 15 年 6 月中間期△51 百万円 15 年 12 月期 10 百万円

②期中平均株式数(連結) 16 年 6 月中間期 355,367,110 株 15 年 6 月中間期 338,488,016 株
15 年 12 月期 347,011,781 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	625,505	91,115	14.6	256.42
15 年 6 月中間期	1,036,782	92,557	8.9	273.46
15 年 12 月期	630,637	87,364	13.9	245.80

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 6 月中間期 355,336,690 株 15 年 6 月中間期 338,470,059 株
15 年 12 月期 355,430,496 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	5,757	△4,169	11,768	21,976
15 年 6 月中間期	△2,900	△5,230	373,307	375,108
15 年 12 月期	30,476	10,956	△42,757	8,455

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

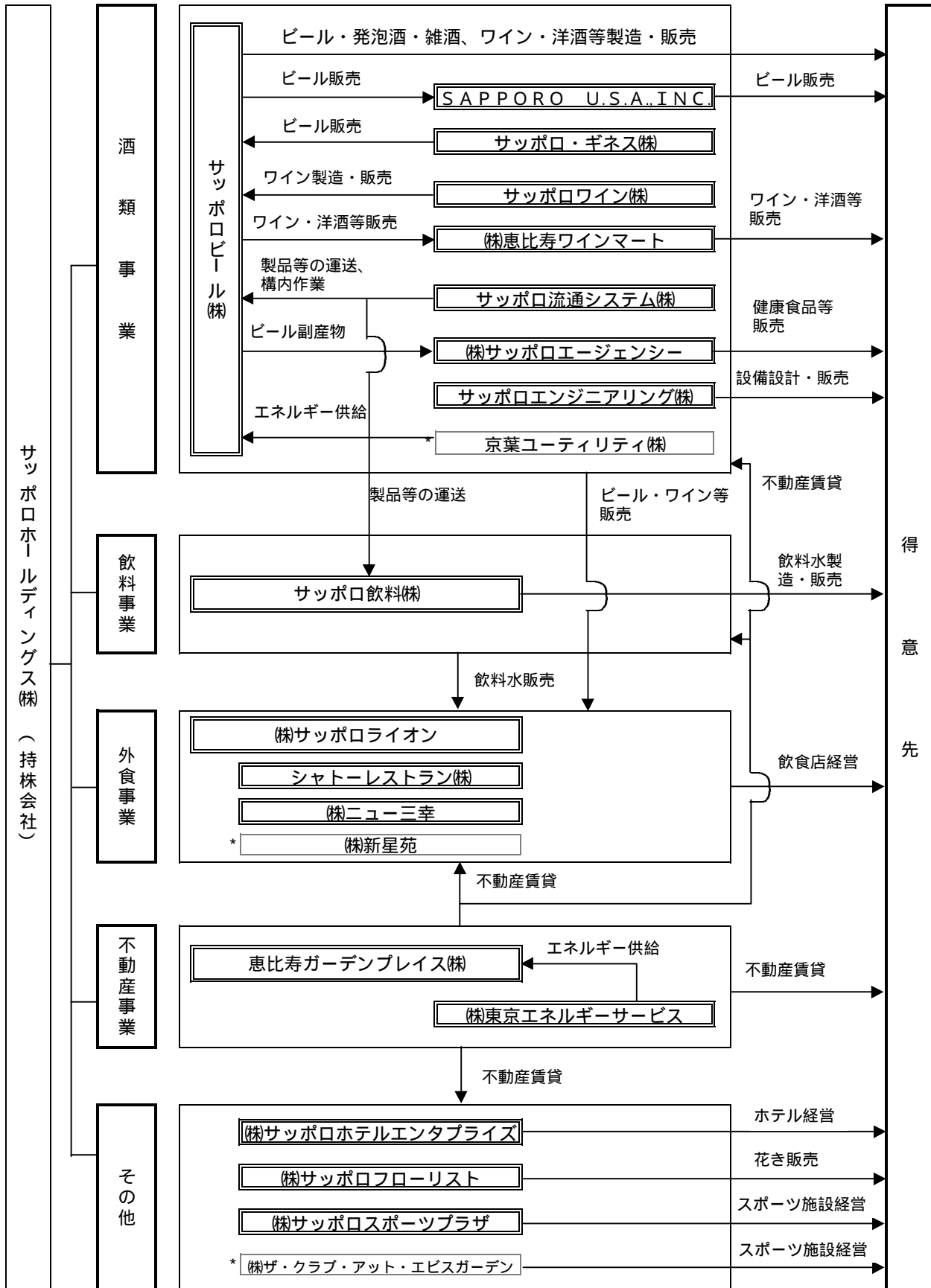
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	490,000	14,700	5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 7 銭

※上記売上予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 30社及び関連会社14社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



連結子会社
 関連会社
 * 持分法適用会社

経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、「株主、顧客、従業員などすべての利害関係者（ステークホルダー）の満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の最大化を目標としています。

また、「いいものだけを」のスローガンのもと、原材料の選定、製法、物流、営業などすべての事業活動からグループ従業員の行動に至るまで、あらゆる面で質の向上を目指し、「お客様起点」に立って商品・サービスを提供いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかりながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当していきます。

3. 中期的な経営戦略

サッポログループは昨年7月1日に「純粋持株会社制」へ移行し、「サッポロホールディングス株式会社」の下、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業会社を軸とする新体制となりました。そして、以後3年間で「生まれ変わる3年」と位置づけ、当社はグループ全体の経営戦略の立案と遂行を担っています。各事業会社は、経営改革を実践し、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

4. 目標とする経営指標

経営資源の有効活用をはかり、投下資本効率をグループ経営の最重点課題とします。目標とする経営指標につきましては、2006年に投下資本事業利益率：5.0%、金融負債残高：2,900億円を目指しています。

投下資本事業利益率 = 事業利益（経常利益 + 支払利息） ÷ 投下資本（株主資本 + 金融負債）

5. グループ戦略課題

（1）スピード経営の実現と目標へのコミットメント

主要4事業会社は「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」を実践し、収益力の向上をはかります。各事業会社がそれぞれの経営目標に対して、サッポロホールディングスを通して、ステークホルダーにコミットメントしていきます。

（2）戦略的なアライアンスの強化

投資効率を重視し、重点事業への資本投下を行います。必要に応じ戦略的なアライアンスも行き、事業基盤の強化をはかります。

（3）グループシナジー効果の創出

グループ会社間の相乗効果により、「サッポロ」「エビス」ブランドを中心としたグループ共有のブランド価値を高め、グループ価値の向上を目指します。当社はグループ価値の最大化を目標として、各事業会社に対する支援を行っていきます。

(4) 金融負債水準の適正化

金融負債については、グループ会社ごとの事業内容にあわせた適正な水準に圧縮していきます。

(5) 経営における透明性の向上

事業ごとに情報開示を推し進め、より透明性を高めていきます。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化するために、双方向の情報提供に努めます。

(6) 企業倫理の徹底

サッポログループの経営理念である「潤いを創造し豊かさに貢献する」 - 「顧客第一」「社会調和」「人間尊重」を実践し、企業倫理をより高めるために、昨年9月に「サッポログループ企業行動憲章」を制定しました。本年は特に、「安全かつ信頼のできる品質対策」「環境対策」「個人情報保護対策」の3項目に重点を置いた取り組みを、グループ全従業員に徹底しています。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの強化・充実に経営上の重要な課題のひとつとして位置づけています。継続的にグループ全体の企業価値を向上させるため、「経営における投資効率の向上」とともに「経営における透明性の維持」と「経営目標の達成に向けた経営監視機能の充実」のために様々な取り組みを実施しています。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

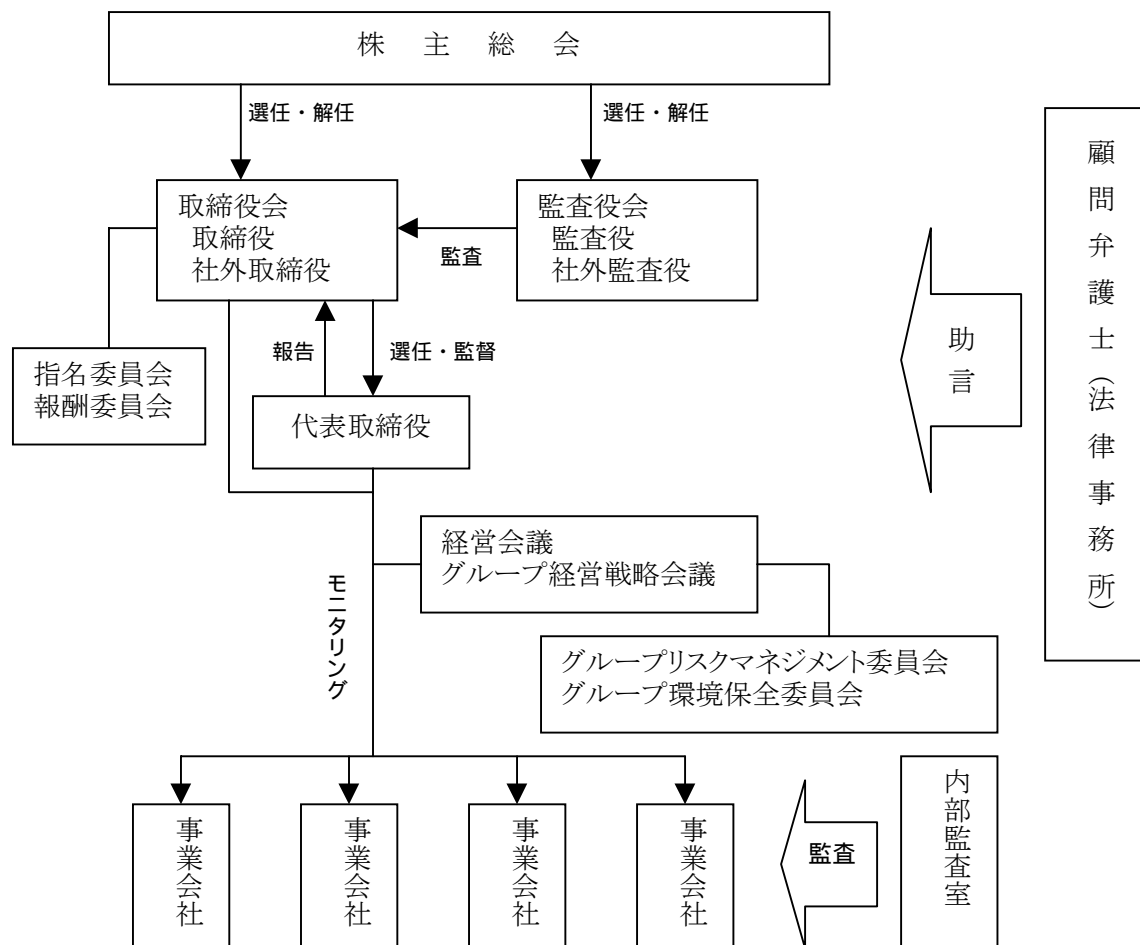
会社の経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は従来からの監査役制度を引き続き採用しています。監査役4名による監査を行っており、そのうち2名は社外監査役です。ほかに内部監査室によるグループ各社を対象とした独自の内部監査を実施しています。

取締役会は5名で構成し、そのうち1名は社外取締役です。社外取締役からの客観的で公正な立場での提言が、取締役会の活性化につながっています。社外取締役には、専従ではありませんがグループ経営戦略部の担当者が対応しております。

当社は委員会等設置会社ではありませんが、取締役の人事・処遇に関わる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役の指名委員会と報酬委員会を設置しています。また、グループ内コンプライアンス体制強化のため、グループリスクマネジメント委員会、グループ環境保全委員会を設置しています。

当社のコーポレートガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



当社は2つの法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えています。また、当社の会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、当社および事業会社の会計監査を受けています。

社外取締役の衛藤博啓氏はみずほ信託銀行株式会社の顧問であり、当社は同行との間で経常的な金融取引を行っています。また、社外監査役の岡本園衛氏は日本生命保険相互会社の専務取締役であり、当社は同社との間で経常的な金融取引を行っています。いずれの取引もそれぞれの会社との定型的な取引であり、社外取締役もしくは社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

各事業会社社長とサッポロホールディングス社社長との間で、コミットメント目標に対する契約を締結し、責任の所在をより明確にしました。

経営の監視機能をさらに強化するため、本年3月の定時株主総会において社外監査役を1名から2名に増員しました。

経営理念を実践するための基本方針となる企業行動憲章を、昨年9月に制定いたしました。あわせてグループ内部通報制度として「サッポログループ企業倫理ホットライン」を昨年10月に設け、従業員の高い倫理観を醸成しています。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

本年上半期の日本経済は、デフレ脱却の兆しや消費低迷の改善が見られるようになり、景気の回復が感じられるようになってまいりました。サッポログループ各社が置かれている酒類・飲料・外食などの業界においては、消費の二極化、カテゴリー間のボーダレス化、嗜好の多様化等がますます顕著となり、お客様が望まれる商品・サービスをいかに的確に捉え、提供するかといった、企業の総合力が試される状況となっています。

サッポログループは昨年7月1日に「純粋持株会社制」に移行いたしました。以来、酒類、飲料、外食、不動産の主要事業会社は、それぞれの業界で闘える企業を目指して経営改革を実践し、新たなビジネスモデルを模索しています。

当中間連結会計期間の業績は、酒類事業の売上数量増に加え各事業会社における持続的な体質改善への取り組みがコスト削減等に結実し、売上高2,243億円（前年同期比87億円、4%増）、営業利益61億円（前年同期比112億円増益）、経常利益32億円（前年同期比121億円増益）、中間純利益28億円（前年同期比162億円増益）となり、前年同期の業績を大幅に上回ることができました。

事業セグメント別の概況は以下に記載のとおりです。

【酒類事業】

ビール事業では、発泡酒増税による総需要減少傾向の中、以下の4価格帯別戦略を展開しました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、業務用を中心に拡販を進めましたが、ビール総需要低迷に影響され前年同期比91%となりました。

「エビスビール」は、独自のブランド価値を強化するとともに「エビス<黒>」との相乗効果もあり、エビスブランド合計では前年比109%と伸長を果たしています。

発泡酒「北海道生搾り」は、「2006年に麦芽とホップを100%協働契約栽培にする」というコーポレートブランド戦略の旗艦ブランドとしてブランド強化に努めた結果、新製品「サッポロ Draft One（ドラフトワン）」の影響を受けたものの、ブランド全体では前年同期比81%と健闘しました。3月新発売のファミリーブランド「麦100%生搾り」も上期148万函と好調に推移しています。

本年2月に全国発売した「サッポロ Draft One（ドラフトワン）」は、エンドウたんぱくを使用する新製法により実現した「かつてないスッキリ感」により上期800万函の大ヒットとなりました。

上記の結果、ビール・発泡酒・ドラフトワン合計の売上数量は、前年同期比109%となり、総需要が98%と低迷する中、大幅なシェアアップを達成しました。

国際事業では、アイルランド、カナダ、中国、台湾で現地生産を行っています。北米市場で人気の「シルバーカップ」生産がカナダ・スリーマン社ではじまり、北米市場での完全現地供給体制が整いました。

ワイン事業では、国産フラッグシップブランド「グランポレール」で品質をアピールする一方、国産低価格帯商品「うれしいワイン」「クリアドライ」のダブルブランドがこの分野のトップシェア商品となっています。輸入ワインは、フランス「ラ・キューベ・ミティーク」をはじめとするパワーブランドにより中高級品の拡販を進めています。総需要が前年を下回る中、ワイン売上数量は総需要を超える水準で推移しています。

アグリ事業では、世界各地で大麦やホップの育種開発を行う一方、品種選抜、技術指導等で高品質な原材料の安定調達をはかっています。コチョウラン事業では優れた育種

技術を活かし、クローン苗の出荷で業界 1 の地位を占めています。プラント事業では、ビール製造技術で培った精密ろ過技術などのサニタリーエンジニアリング技術を中心に展開しています。酵母・健康食品事業では、主力である乾燥酵母や酵母エキスに加えて、健康食品など新たな商品開発を進めています。

以上の結果、酒類事業の売上高は 1,627 億円（前年同期比 69 億円、4%増）、営業利益は 42 億円（前年同期比 72 億円増益）となりました。

【飲料事業】

飲料事業では、事業基盤を一層強固なものにするべく、「玉露入りお茶」をはじめとする基軸ブランドの強化と、付加価値の高い新製品の拡販による新規需要の創出に取り組みました。

「玉露入りお茶」は 2 月にリニューアルを実施し、同時に消費者向けキャンペーンを行い好評をいただきました。これらの施策に加えて取扱店の拡大に注力した結果、前年を上回る実績を残すことができました。

新製品については、北海道産の牛乳のみを使用したプレミアムブランド「北海道シリーズ」や、無香料・無着色で果肉の食感が楽しめる果汁飲料「美味しぼりシリーズ」の、「つぶたっぷり温州みかん」「あーごしパイナップル」の 2 品を発売し、順調な成果を挙げることができました。

以上のとおり積極的なマーケティング活動を展開するとともに、販売費の効率的な使用に努めた結果、飲料事業の売上高は 312 億円（前年比 10 億円、3%増）、営業損失は 2 億円（前年比 11 億円増益）となりました。

【外食事業】

外食業界は昨年秋以降回復傾向にあります。依然として店舗数の増加と既存店売上高の前年割れが続いています。外食業界の中でも特に酒類売上比率の高い業態でこれらの傾向が強く、引き続き厳しい環境下にあります。

このような中で、「ビアホールの復活」をテーマとした既存店部門につきましては、定番メニューの品質向上や産地直送の食材を使用した高品質な料理の提供など、低価格な居酒屋とは異なるお客様のニーズに焦点を絞り込んだ差別化を推進しました。その結果、優良な立地にある大型店を中心に回復が顕著となり、既存店の前年割れに歯止めをかけることができました。

新規出店では、「かこいや」と「ガストロパブ・クーパーズ」を東京丸の内に出店するなど 4 店舗を出店し、売上高の拡大をはかりました。

一方、受託店舗を中心に 10 店舗を閉鎖しましたので、当中間期末の店舗数は 217 店になりました。

以上の結果、外食事業の売上高は 128 億円（前年同期比 1 億円、1%減）、営業損失は 1 億円（前年同期比 5 億円増益）となりました。

【不動産事業】

2003 年問題といわれた東京・都心部でのオフィスビルの大量供給が一段落しましたが、賃料水準は低下傾向にあり、不動産市況全体としては依然厳しい環境下にあります。

このような中で、平成 6 年に開業した中核事業である「恵比寿ガーデンプレイス」は、本年 10 周年を迎えますが、多彩な機能をもつ複合施設と緑豊かな環境、さらには安全と安心を心がけた管理が、開業以来、各方面から高い評価をいただいています。

札幌地区では新たな商業施設の開業が続いていますが、「サッポロファクトリー」では、さまざまなイベント企画を展開するなど、たくさんのお客様においでいただけるよう鋭意

努めています。

そのほか、銀座4丁目交差点に立地する「サッポロ銀座ビル」などの保有物件の賃貸事業は、堅調に推移しています。

不動産事業の売上高は109億円(前年同期比3億円、3%増)、営業利益は30億円(前年同期比8億円、38%増)となりました。

【その他の事業】

ホテル事業では、「新御三家」としてお客様より高い評価をいただいている「ウェスティンホテル東京」が本年10周年を迎えます。客室、宴会、レストラン各部門にてバラエティ豊かな各種プランやフェア、イベントを企画し販促に努めてまいりました結果、売上高は各部門とも、イラク戦争やSARS騒動で落込んだ前年を大きく上回ることができました。

その他の事業の売上高は64億円(前年同期比4億円、8%増)、営業損失は1億円(前年同期比2億円増益)となりました。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は32億円となり、減価償却費129億円、未払酒税154億円などを調整し、利息の支払額25億円、法人税等の支払額14億円を差し引いた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは57億円の資金増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却12億円および投資有価証券売却による収入10億円がありましたが、有形固定資産の取得47億円などがあったことにより、41億円の資金減少となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、4月に転換社債型新株予約権付社債を発行したことによる収入201億円があり、長期借入金の返済による支出120億円等がありましたが、結果117億円の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は前連結会計年度末より133億円増加し、219億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 中間	平成15年 中間	平成16年 中間	平成14年 期末	平成15年 期末
株主資本比率(%)	14.0%	8.9%	14.6%	14.8%	13.9%
時価ベースの株主資本比率(%)	15.1%	9.7%	22.7%	9.2%	16.6%
債務償還年数(年)	31.9	-	32.6	17.7	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	-	2.2	2.9	4.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年12月期の有利子負債の額は社債償還充当払込金200億円を控除しております。

3. 通期の見通し

【酒類事業】

ビール事業では、7月1日に年間販売計画を6900万函から7400万函（前年比110%）に上方修正しました。内訳では、「ドラフトワン」を1700万函と大幅に上方修正する一方で、「黒ラベル」「エビス」「北海道生搾り」を若干下方修正しています。

ビールが長期低迷トレンドにあり、発泡酒に増税の影響が残るため、夏場の好天という期待要因を加味しても、年間総需要は前年水準を下回るものと推定されます。こういった環境と件はありますが、当社は独自の4価格帯別戦略を活かして、上記修正計画の達成に努めます。

【飲料事業】

飲料市場は、景気の回復に加えて、夏場の好天も期待されることから、通期でも大きく伸長すると見込まれます。当社では基軸商品である「玉露入りお茶」の一層の強化のため、新製品の投入等を積極的に行います。またアメリカの有力果汁ブランドである「オーシャンズプレー」製品の独占販売権を取得し、果汁ジャンルでの基盤をより強固なものにしていきます。ミネラルウォーターについても、ドイツの発泡性ミネラルウォーター「ゲロルシュタイナー」の導入によるラインナップ強化をはかります。

【外食事業】

外食事業では、既存店売上高の回復傾向をさらに確実なものとするため、他社との商品やサービスの差別化をはかっていくとともに、新業態店舗の開発と出店による企業規模の拡大を推進してまいります。

また、仕入先の集約と食材アイテムの絞込みによるコスト削減とともに、食の安全性確保のためにトレーサビリティの向上に努めていきます。

昨年実施した不採算店舗の閉鎖や業態転換などの収益構造改革の効果もあわせ一層の収益向上を目指していきます。

【不動産事業】

「恵比寿ガーデンプレイス」「サッポロファクトリー」「その他の賃貸事業」いずれの事業においても、引き続き売上増進と収益向上につとめ、経営基盤の強化をはかっていきます。

【その他の事業】

ホテル事業では、客室の一部改装を実施し、顧客満足度向上に努め、客室稼働率アップをはかります。また、10周年記念フェアをはじめ各種販促策を効果的に実施し、宴会、レストラン部門の売上拡大を目指します。

以上により、本年通期の業績は、売上高4,900億円（前期比104億円、2%増）、経常利益147億円（前期比79億円、117%増）、当期純利益50億円（前期比25億円、107%増）となる見通しであります。

なお、個別の業績については営業収益30億円、経常利益31億円、当期純利益21億円、配当金については前期と同様1株当たり5円とさせていただき予定であります。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平16. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平15. 6.30現在)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平15.12.31現在)
[資産の部]				
流動資産	136,109	488,159	352,050	134,534
現金及び預金	21,982	375,229	353,247	8,541
受取手形及び売掛金	68,061	65,519	2,541	73,281
たな卸資産	27,690	30,732	3,042	24,857
その他	18,635	16,831	1,804	28,147
貸倒引当金	260	153	106	292
固定資産	489,396	548,622	59,226	496,102
有形固定資産	421,305	478,746	57,440	429,811
建物及び構築物	268,905	304,459	35,554	274,388
機械装置及び運搬具	54,833	67,201	12,367	57,218
土地	91,168	100,312	9,143	91,710
その他	6,398	6,772	374	6,493
無形固定資産	2,837	3,201	364	2,871
投資その他の資産	67,900	69,539	1,638	66,021
貸倒引当金	2,647	2,864	216	2,602
資産合計	625,505	1,036,782	411,276	630,637

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平16. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平15. 6.30現在)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平15.12.31現在)
[負債の部]				
流動負債	194,937	601,928	406,990	195,189
支払手形及び買掛金	35,620	35,230	390	31,215
短期借入金及び 1年内償還社債	67,259	470,715	403,455	39,149
未払酒税	28,254	29,969	1,714	43,692
賞与引当金	724	803	78	751
その他	63,078	65,209	2,131	80,380
固定負債	339,452	337,919	1,532	348,060
社債	99,720	99,720	-	99,720
長期借入金	169,923	168,902	1,021	179,499
退職給付引当金	16,620	16,236	384	16,627
役員退職慰労引当金	222	412	190	470
受入保証金	36,975	37,883	908	37,180
その他	15,990	14,765	1,225	14,562
負債合計	534,390	939,847	405,457	543,250
[少数株主持分]				
少数株主持分	-	4,376	4,376	22
[資本の部]				
資本金	43,831	43,831	-	43,831
資本剰余金	36,240	32,242	3,998	36,231
利益剰余金	6,314	15,255	8,940	4,953
その他有価証券評価差額金	5,302	1,528	3,773	2,895
為替換算調整勘定	333	206	127	349
自己株式	91,355	92,652	1,296	87,562
	240	94	146	198
資本合計	91,115	92,557	1,442	87,364
負債、少数株主持分及び資本合計	625,505	1,036,782	411,276	630,637

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	〔平16. 1. 1から 平16. 6.30まで〕	〔平15. 1. 1から 平15. 6.30まで〕		〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕
売 上 高	224,302	215,584	8,717	479,520
売 上 原 価	155,399	156,974	1,574	338,573
売 上 総 利 益	68,902	58,609	10,292	140,947
販売費及び一般管理費	62,795	63,737	942	127,616
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	6,107	5,127	11,234	13,330
営 業 外 収 益	1,116	1,052	64	1,871
受取利息及び配当金	404	432	28	705
補助金収入	175	214	38	214
持分法による投資利益	-	-	-	10
その他の収益	537	405	131	941
営 業 外 費 用	3,924	4,734	810	8,413
支 払 利 息	2,579	3,016	437	5,779
たな卸資産廃棄損	747	1,019	272	1,756
持分法による投資損失	21	51	30	-
その他の費用	575	646	71	877
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	3,299	8,809	12,109	6,788
特 別 利 益	846	1,952	1,105	19,864
固定資産売却益	283	1,738	1,454	18,685
投資有価証券売却益	387	213	173	1,178
その他の特別利益	175	-	175	-
特 別 損 失	885	6,081	5,196	24,382
固定資産除却損	536	5,487	4,951	22,112
固定資産売却損	-	-	-	833
投資有価証券評価損等	347	101	245	423
保証金等貸倒償却	-	437	437	437
その他の特別損失	1	54	53	576
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	3,260	12,938	16,199	2,270
法人税、住民税及び事業税	481	253	228	1,836
法人税等調整額	47	736	783	1,409
少数株主損失	22	567	544	569
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	2,849	13,361	16,211	2,412

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平16. 1. 1から 平16. 6.30まで〕	前中間連結会計期間 〔平15. 1. 1から 平15. 6.30まで〕	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	36,231	32,242	3,989	32,242
資本剰余金増加高				
自己株式減少差益	8	-	8	-
株式交換に伴う 新株式の発行	-	-	-	3,989
資本剰余金 中間期末(期末)残高	36,240	32,242	3,998	36,231
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	4,953	30,280	25,327	30,280
利益剰余金増加高				
新規連結による 増 加 高	125	28	96	28
新規持分法適用による 増 加 高	189	-	189	-
中間(当期)純利益	2,849	-	2,849	2,412
	3,165	28	3,136	2,441
利益剰余金減少高				
配 当 金	1,777	1,692	84	1,692
連結子会社の決算期変更 に伴う減少高	26	-	26	-
連結子会社の合併に伴う 減 少 高	-	-	-	26,076
中間純損失	-	13,361	13,361	-
	1,803	15,054	13,250	27,768
利益剰余金 中間期末(期末)残高	6,314	15,255	8,940	4,953

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 平16. 1. 1から 平16. 6.30まで 〕	前中間連結会計期間 〔 平15. 1. 1から 平15. 6.30まで 〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 〔 平15. 1. 1から 平15.12.31まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	3,260	12,938	2,270
減 価 償 却 費	12,923	14,650	28,434
退職給付引当金の増減額(減少:)	41	270	661
貸倒引当金の増減額(減少:)	13	315	474
受取利息及び受取配当金	404	432	705
支 払 利 息	2,579	3,016	5,779
有形固定資産売却益	283	1,738	18,685
有形固定資産除却損	536	5,487	22,945
投資有価証券売却益	387	213	1,178
投資有価証券評価損等	347	101	423
保証金等貸倒償却	-	437	437
売上債権の減少額	5,449	9,264	1,466
たな卸資産の増減額(増加:)	2,715	1,690	4,161
仕入債務の増減額(減少:)	4,025	2,234	6,198
未払酒税の増減額(減少:)	15,438	13,654	68
そ の 他	564	1,104	1,783
小 計	9,302	1,114	37,620
利息及び配当金の受取額	525	624	786
利息の支払額	2,589	4,261	7,202
法人税等の支払額	1,482	377	728
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,757	2,900	30,476
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	46	2,258	2,370
投資有価証券の売却による収入	1,068	760	3,597
有形固定資産の取得による支出	4,730	5,055	8,424
有形固定資産の売却による収入	1,242	2,193	18,798
無形固定資産の取得による支出	419	262	398
長期貸付金の実行による支出	578	147	143
長期貸付金の回収による収入	160	397	526
そ の 他	865	858	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,169	5,230	10,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	4,518	386,390	14,585
長期借入れによる収入	6,106	26,050	59,050
長期借入金の返済による支出	12,095	9,405	52,399
社債の発行による収入	20,100	-	-
社債の償還による支出	-	40,000	50,000
社債償還充当金の払出による収入	-	20,000	20,000
配当金の支払額	1,760	1,684	1,695
少数株主への配当金による支出	-	31	31
そ の 他	5,101	8,010	3,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,768	373,307	42,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2	154
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	13,371	365,173	1,479
現金及び現金同等物の期首残高	8,455	9,933	9,933
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	1	1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,976	375,108	8,455

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 17社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、サッポロエンジニアリング株式会社及び株式会社サッポロスポーツプラザは重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社

非連結子会社 株式会社サッポロエネルギーサービスほか

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社の数 3社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、京葉ユーティリティ株式会社及び株式会社ザ・クラブ・アット・エビスタ・ガーデンは重要性が増したため当中間連結会計期間から持分法を適用することといたしました。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社 株式会社サッポロエネルギーサービスほか

持分法を適用していない関連会社 株式会社さいたまアリーナほか

持分法非適用会社の中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ニュー三幸の決算日は従来3月31日でしたが、当中間連結会計期間より決算日を連結決算日である12月31日に変更しております。なお、決算日の変更に伴い平成15年10月1日から平成15年12月31日までの損益は、連結剰余金計算書において調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・半製品・

原材料及び販売用貯蔵品

総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和 63 年 1 月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成 10 年 4 月 1 日以後取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3 ~ 6 5 年
機械装置及び運搬具	4 ~ 1 7 年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

なお、当社及び主要な子会社については、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象 外部調達全般(借入金・社債等)・外貨建取引(金銭債務・予定取引等)

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。

社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平16. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平15. 6.30現在)	前連結会計年度 (平15.12.31現在)
1 減 価 償 却 累 計 額	349,849	364,718	341,143
2 担 保 資 産 及 び 担 保 付 債 務			
(1) 担 保 に 供 し て い る 資 産			
有 価 証 券	-	10	10
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,566	1,927	1,793
投 資 有 価 証 券	5,614	4,566	4,684
計	7,181	6,503	6,488
(2) 上 記 資 産 に 対 す る 債 務			
短 期 借 入 金	14,635	39,907	13,975
長 期 借 入 金	32,206	36,841	34,690
営 業 保 証 金	-	10	10
計	46,841	76,758	48,675
3 保 証 債 務			
債 務 保 証	3,315	3,669	3,458
4 期 末 日 満 期 手 形 の 会 計 処 理	-	-	当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 111
5 連 結 調 整 勘 定			
固定負債その他に含まれている 連結調整勘定の額	205	-	234
6 そ の 他	-	会社分割に伴うグループファイナンス移行資金の調達により、「現金及び預金」、「短期借入金及び1年内償還社債」がそれぞれ3,500億円増加しております。なお、分割承継会社において平成15年7月1日に同額返済しております。	-

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間 〔平16. 1. 1から 平16. 6.30まで〕	前中間連結 会計期間 〔平15. 1. 1から 平15. 6.30まで〕	前連結会計年度 〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕
1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額			
販売奨励金及び手数料	17,448	16,138	37,263
広告宣伝費	10,155	9,913	15,828
給料手当	8,574	8,867	18,270
賞与引当金繰入額	396	437	437
退職給付費用	1,754	1,834	4,029
2 固定資産売却益の内容			
土地	167	1,725	18,652
その他	116	13	33
	283	1,738	18,685

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間 〔平16. 1. 1から 平16. 6.30まで〕	前中間連結 会計期間 〔平15. 1. 1から 平15. 6.30まで〕	前連結会計年度 〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕
現金及び預金勘定 流動資産その他 (有価証券)	21,982 30	375,229 18	8,541 18
計	22,013	375,247	8,559
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6	121	86
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券	30	18	18
現金及び現金同等物	21,976	375,108	8,455

(リース取引及びデリバティブ取引)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平16.6.30現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	15,047	24,067	9,019
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	8	9	1
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	119	135	16
合 計	15,175	24,213	9,037

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平16.6.30現在	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,311
(3) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募の内国債券 そ の 他	5,604 171 1,000

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平15.6.30現在		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	10	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	10	10	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平15.6.30現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	18,217	20,793	2,576
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	13	14	1
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	119	125	5
合 計	18,350	20,934	2,583

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平15.6.30現在	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,539
(3) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募の内国債券 そ の 他	5,389 171 1,000

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	平15.12.31現在		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	10	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	合 計	10	10	-

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるものではありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	平15.12.31現在		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式	10,193	16,159	5,966
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	13	14	1
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	119	132	12	
	小 計	10,327	16,307	5,980
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	5,489	4,496	993
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
	小 計	5,489	4,496	993
	合 計	15,816	20,803	4,987

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

平15.1.1から平15.12.31まで		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,601	1,178	6

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

平15.12.31現在	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
子会社及び関連会社株式	1,246
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,951
非公募の内国債券	171
そ の 他	1,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	平15.12.31現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	10	-	-	-
社 債	5	150	-	-
そ の 他	3	-	-	-
合 計	18	150	-	-

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間							〔平16.1.1から 平16.6.30まで〕		
	酒 事	類 業	飲 事	料 業	外 事	食 業	不 動 産 業	その他	計	消 去 又は全社 連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	162,792		31,252		12,882		10,918	6,455	224,302	-
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,405		110		-		2,565	14	5,095	(5,095)
計	165,198		31,363		12,882		13,484	6,469	229,397	(5,095)
営 業 費 用	160,931		31,647		13,000		10,390	6,602	222,573	(4,378)
営業利益又は営業損失()	4,266		284		118		3,093	132	6,824	(717)

(単位：百万円)

摘 要	前中間連結会計期間							〔平15.1.1から 平15.6.30まで〕		
	酒 事	類 業	飲 事	料 業	外 事	食 業	不 動 産 業	その他	計	消 去 又は全社 連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	155,803		30,226		13,009		10,581	5,963	215,584	-
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,304		70		-		1,974	13	4,362	(4,362)
計	158,107		30,297		13,009		12,556	5,976	219,947	(4,362)
営 業 費 用	161,067		31,754		13,636		10,320	6,334	223,114	(2,402)
営業利益又は営業損失()	2,959		1,456		627		2,235	358	3,166	(1,960)

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度							〔平15.1.1から 平15.12.31まで〕		
	酒 事	類 業	飲 事	料 業	外 事	食 業	不 動 産 業	その他	計	消 去 又は全社 連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	341,924		65,169		26,591		33,429	12,406	479,520	-
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,943		239		-		4,586	40	9,809	(9,809)
計	346,867		65,408		26,591		38,015	12,446	489,330	(9,809)
営 業 費 用	342,325		66,243		27,680		24,504	12,745	473,500	(7,310)
営業利益又は営業損失()	4,541		835		1,089		13,511	298	15,830	(2,499)

(注) 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。
各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
酒 類 事 業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー他・物流・プラント・アグリ
飲 料 事 業	飲料水
外 食 事 業	ビヤホール・レストラン
不 動 産 事 業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
そ の 他	ホテル等

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、当中間連結会計期間は814百万円であり、これは、当社で発生した費用であります。前中間連結会計期間は2,000百万円であり、これは、平成15年7月1日の会社分割前の当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度は2,721百万円あり、これは、平成15年7月1日の会社分割前の当社の管理部門に係る費用2,000百万円に会社分割後の当社で発生した費用721百万円を加えた金額であります。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
酒 類 事 業 (ビール・発泡酒等)	460,945	+ 9.3
酒 類 事 業 (ワ イ ン 等)	8,887	+ 4.8
飲 料 事 業 (飲 料)	17,464	14.6

2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
酒 類 事 業	162,792	+ 4.5
飲 料 事 業	31,252	+ 3.4
外 食 事 業	12,882	1.0
不 動 産 事 業	10,918	+ 3.2
そ の 他 の 事 業	6,455	+ 8.3
計	224,302	+ 4.0



平成 16 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 6 日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
コード番号 2501

上場取引所 東 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩間 辰志
問合せ先責任者 役職名 グループ経営戦略部長 氏名 持田 佳行 TEL (03)5423-7209
決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 6 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 — 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 12 月中間期の業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	1,622	△99.1	807	—	1,594	—
15 年 6 月中間期	173,573	△12.6	△3,800	—	△7,083	—
15 年 12 月期	175,016		△3,078		△5,106	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	1,546	—	4.35	
15 年 6 月中間期	△11,034	—	△32.60	
15 年 12 月期	△4,438		△12.79	

(注)①期中平均株式数 16 年 6 月中間期 355,384,923 株 15 年 6 月中間期 338,488,016 株
15 年 12 月期 347,049,269 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	0.00		—	
15 年 6 月中間期	0.00		—	
15 年 12 月期	—		5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	452,255	111,716	24.7	314.40
15 年 6 月中間期	1,023,517	101,085	9.9	298.65
15 年 12 月期	439,445	111,390	25.3	313.33

(注)①期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 355,336,690 株 15 年 6 月中間期 338,470,059 株
15 年 12 月期 355,505,472 株

②期末自己株式数 16 年 6 月中間期 842,795 株 15 年 6 月中間期 363,538 株 15 年 12 月期 674,013 株

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,000	3,100	2,100	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 91 銭

※ 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平16.6.30現在)	前中間会計期間末 (平15.6.30現在)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平15.12.31現在)
[資産の部]				
流動資産	93,205	490,705	397,500	70,131
現金及び預金	17,359	370,586	353,227	3,799
受取手形	-	1,594	1,594	-
売掛金	-	58,907	58,907	-
営業未収金	298	-	298	-
たな卸資産	-	25,368	25,368	-
関係会社短期貸付金	72,924	17,761	55,162	58,953
その他	2,621	16,684	14,062	7,378
貸倒引当金	-	198	198	-
固定資産	359,050	532,811	173,761	369,313
有形固定資産	-	452,140	452,140	0
建物	-	273,483	273,483	-
機械及び装置	-	61,600	61,600	-
土地	-	97,187	97,187	0
その他	-	19,869	19,869	-
無形固定資産	24	2,700	2,676	-
投資その他の資産	359,025	77,970	281,055	369,313
関係会社株式	104,338	20,009	84,328	104,338
関係会社長期貸付金	243,440	4,367	239,073	253,554
その他	12,081	58,583	46,502	12,126
投資損失引当金	-	1,525	1,525	-
貸倒引当金	834	3,463	2,629	706
資産合計	452,255	1,023,517	571,261	439,445

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平16.6.30現在)	前中間会計期間末 (平15.6.30現在)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平15.12.31現在)
[負債の部]				
流動負債	69,781	589,545	519,763	48,114
買掛金	-	32,057	32,057	-
短期借入金	45,572	456,071	410,499	37,392
1年内に償還する社債	20,000	10,000	10,000	-
未払酒税	-	29,734	29,734	-
賞与引当金	7	437	429	7
その他	4,200	61,244	57,043	10,714
固定負債	270,758	332,886	62,128	279,939
社債	60,000	80,000	20,000	80,000
転換社債	19,720	19,720	-	19,720
新株予約権付社債	20,000	-	20,000	-
長期借入金	167,560	165,445	2,115	176,602
退職給付引当金	3,272	11,699	8,426	3,316
役員退職慰労引当金	110	273	162	299
受入保証金	-	36,262	36,262	-
その他	93	19,485	19,391	-
負債合計	340,539	922,431	581,892	328,054
[資本の部]				
資本金	43,831	43,831	-	43,831
資本剰余金	36,491	32,238	4,252	36,488
資本準備金	36,488	32,238	4,250	36,488
その他資本剰余金	2	-	2	-
利益剰余金	29,944	23,579	6,364	30,176
利益準備金	6,754	6,754	-	6,754
任意積立金	19,339	25,382	6,043	25,382
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	3,851	8,556	12,408	1,960
その他有価証券評価差額金	1,689	1,529	159	1,074
自己株式	240	94	146	180
資本合計	111,716	101,085	10,630	111,390
負債・資本合計	452,255	1,023,517	571,261	439,445

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減	前事業年度の 要約損益計算書
	[平16. 1. 1から 平16. 6.30まで]	[平15. 1. 1から 平15. 6.30まで]		[平15. 1. 1から 平15.12.31まで]
営業収益	-	173,573	173,573	175,016
売上高	-	173,573	173,573	173,573
事業会社運営収入	-	-	-	1,442
売上原価	-	135,507	135,507	135,507
営業総利益	-	38,066	38,066	39,509
販売費及び一般管理費	-	41,867	41,867	42,588
営業収益	1,622	-	1,622	-
事業会社運営収入	1,310	-	1,310	-
関係会社配当金収入	312	-	312	-
営業費用	814	-	814	-
一般管理費	814	-	814	-
営業利益又は 営業損失()	807	3,800	4,608	3,078
営業外収益	3,389	1,261	2,128	5,082
受取利息及び配当金	3,297	621	2,676	4,266
その他の収益	91	639	548	816
営業外費用	2,602	4,543	1,941	7,110
支払利息	2,338	2,943	604	5,454
その他の費用	264	1,600	1,336	1,655
経常利益又は 経常損失()	1,594	7,083	8,677	5,106
特別利益	470	1,939	1,468	4,311
固定資産売却益	-	1,725	1,725	1,726
投資有価証券売却益	355	213	141	1,059
その他の特別利益	114	-	114	1,525
特別損失	-	5,401	5,401	5,528
固定資産除却損	-	5,269	5,269	5,269
その他の特別損失	-	132	132	259
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	2,064	10,546	12,610	6,323
法人税、住民税及び事業税	471	109	580	2,379
法人税等調整額	46	597	551	494
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,546	11,034	12,580	4,438
前期繰越利益	2,305	2,477	172	2,477
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	3,851	8,556	12,408	1,960

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 ... 償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ取引の評価方法 ... 時価法
3. 固定資産の減価償却方法
無形固定資産は、定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。
社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。
5. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。
なお、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。
6. ヘッジ会計の方法
借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 -	百万円 337,425	百万円 -
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
有価証券	-	10	-
投資有価証券	383	4,566	327
計	383	4,576	327
	上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券5,231百万円を担保に提供しています。		上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券4,356百万円を担保に提供しています。
(2)上記資産に対する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	-	20,000	-
1年以内に返済する長期借入金	14,450	19,722	13,790
長期借入金	31,748	36,198	34,140
営業保証金	-	10	-
計	46,198	75,930	47,930
3. 保証債務	百万円	百万円	百万円
債務保証	5,197	6,347	5,695
4. 消費税等の取扱い	未収消費税等は流動資産「その他」に含めて表示していません。	未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示していません。	
5. その他		会社分割に伴うグループファイナンス移行資金の調達により、「現金及び預金」、「短期借入金」がそれぞれ3,500億円増加しております。なお、平成15年7月1日に分割承継会社において同額返済しております。	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 〔 平16. 1. 1から 平16. 6.30まで 〕	前中間会計期間 〔 平15. 1. 1から 平15. 6.30まで 〕	前事業年度 〔 平15. 1. 1から 平15.12.31まで 〕
	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	-	11,866	11,866
無形固定資産	0	379	379
2. 税効果会計	_____	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、その金額を計上しております。	_____

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。